

2013年度冬季の電力需給対策について (概要)

2013年11月1日
電力需給に関する検討会合

1. 2013年度冬季の電力需給見通しについて

2013年度冬季の電力需給は、厳寒となるリスクや直近の経済成長の伸び、企業や家庭における節電の定着などを織り込んだ上で、いずれの電力管内でも電力の安定供給に最低限必要とされる予備率3%以上を確保できる見通し。

北海道電力管内も予備率7.2%を確保できる見通しであるが、他電力からの電力融通に制約(北本連系線容量60万kW)があること等から、昨年と同様に、電源脱落リスクへの特段の対応を行うことが必要。

2013年度冬季の見通し

2011年度並の厳寒を想定し、直近の経済見通し、2012年度冬季の節電実績を踏まえた定着節電を織り込み。
(北海道電力管内及び沖縄電力は厳寒であった2010年度並)

2月

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中部及び西日本	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力	沖縄
供給力	7,528	604	1,500	5,424	8,974	2,502	2,655	550	1,141	542	1,584	16,502	207
最大電力需要	6,861	563	1,378	4,920	8,544	2,355	2,576	519	1,052	506	1,536	15,405	115
予備力(供給 - 需要)	667	41	122	504	430	147	79	31	89	36	48	1,097	92
予備率	9.7%	7.2%	8.9%	10.2%	5.0%	6.3%	3.0%	6.0%	8.5%	7.2%	3.1%	7.1%	80.6%

北本連系線による本州から北海道への電力融通が可能な容量 **60万kW**

北海道電力の計画外停止の年度最大実績(過去5年間)

年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	5年平均
年度最大	115万kW	132万kW	137万kW	96万kW	88万kW	114万kW
年度平均	35万kW	27万kW	36万kW	31万kW	27万kW	31万kW

過去16年間の最大値

沖縄電力については、本州と連系しておらず単独系統であり、また離島が多いため予備率が高くなるを得ない面があることに留意する必要。

2. 2013年度冬季の電力需給対策

全国(沖縄電力管内を除く)については、「数値目標を伴わない」一般的な節電を要請する。
 北海道電力管内については、「数値目標付きの節電」の要請等の多重的な対策を行い、電力需給のひっ迫を回避する。

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
一般的節電要請 (定着節電の確保)	12/2 ~ 3/31 (9 ~ 21時) (北海道電力及び九州電力管内については8 ~ 21時) 高齢者や乳幼児等の弱者に配慮する。								
2013年度冬季の 定着節電見込み (2010年度比)	4.1%	1.9%	7.5%	2.3%	3.8%	3.0%	1.4%	4.2%	4.1%

(1) 数値目標付きの節電を要請
(2010年度比)

6%以上
12/9 ~ 3/7 (16-21時)

年間最大級の電源脱落(過去5年平均 **114万kW**)に備える。

高齢者や乳幼児等の弱者、病院や鉄道等のライフライン機能維持に配慮する。上表の節電期間は土日
 また、生産等(農業、観光を含む)に配慮するが、需給ひっ迫時には数値目標付きの節電を要請する。祝日及び年末年始を除く。

過去最大級又はそれを上回る電源脱落リスクへの備え

(2) 計画停電回避緊急調整プログラム
 自家発電設備の導入

過去最大級の電源脱落(**137万kW**)に備える。

万一の需給ひっ迫時に北電の要請を受けて電力使用量の大幅な抑制を行う契約。大口需要家に協力を広く要請。

(3) 緊急時ネガワット入札

上記を上回るリスクへの対応に備える。

上記の対策のほか、需要面では需要家が積極的に節電に取り組むような仕組み(デマンドレスポンス)の取組の拡大等や、供給面では発電所の保守・点検の確実な実施、日本卸電力取引市場の積極的な活用等の多重的な対策を講ずる。